

平成22年1月26日

平成22年度当初予算概要

㊦は、平成21年度当初予算の額

1 予算規模

(1) 一般会計予算	475,563百万円	対㊦比	△ 5.3%
	(㊦ 502,395百万円)		
(2) 特別会計予算	213,963百万円	対㊦比	7.2%
	(㊦ 199,574百万円)		

2 歳 出

(1) 職 員 費	150,752百万円	対㊦比	△ 2.8%
	(㊦ 155,160百万円)		
うち 給与等	134,581百万円	対㊦比	△ 2.2%
	(㊦ 137,565百万円)		
うち 退職手当	15,830百万円	対㊦比	△ 8.0%
	(㊦ 17,207百万円)		
(2) 投資的経費	65,839百万円	対㊦比	△ 28.8%
	(㊦ 92,438百万円)		
うち 補助・直轄事業	42,588百万円	対㊦比	△ 30.0%
	(㊦ 60,806百万円)		
うち 一般単独事業	19,162百万円	対㊦比	△ 29.3%
	(㊦ 27,098百万円)		
(3) 一般行政経費	161,601百万円	対㊦比	2.6%
	(㊦ 157,535百万円)		
(4) 公 債 費	95,852百万円	対㊦比	0.1%
	(㊦ 95,743百万円)		

3 歳 入

(1) 実質県税 120,900百万円 対②比 △ 14.2%
 (A)+(B)-(C)+(D) (② 140,900百万円)

(参考)

}	県 税 (A)	103,600百万円 (② 127,100百万円)
	地方消費税清算金 (B) (他都道府県からの歳入)	21,000百万円 (② 24,200百万円)
	地方消費税清算金 (C) (他都道府県への歳出)	15,200百万円 (② 17,400百万円)
	地方法人特別譲与税(D)	11,500百万円 (② 7,000百万円)

(主な内訳)

個人県民税	35,227百万円	対②比	△ 4,945百万円
法人関係税	15,660百万円	対②比	△11,580百万円
(地方法人特別譲与税含)	27,160百万円	対②比	△7,080百万円)
不動産取得税	2,082百万円	対②比	△1,798百万円
自動車取得税	1,903百万円	対②比	△1,022百万円
軽油引取税	9,489百万円	対②比	△1,281百万円
地方消費税	21,200百万円	対②比	△2,800百万円

(2) 実質交付税 177,900百万円 対②比 11.4%
 (② 159,700百万円)

臨時財政対策債を除き 118,800百万円 対②比 3.8%
 (② 114,400百万円)

※実質県税+実質交付税 298,800百万円 対②比 △ 0.6%
 (② 300,600百万円)

(3) 県 債 91,215百万円 対②比 1.8%
 (② 89,643百万円)

臨時財政対策債を除き 32,115百万円 対②比 △ 27.6%
 (② 44,343百万円)

※県債残高(臨時財政対策債、転貸債(復興基金)除き) ②末 884,160百万円 (対②比 △ 37,358百万円)

(4) 基金取崩し 12,000百万円 対②比 0.0%
 (② 12,000百万円)

減債基金	9,000百万円 (② 9,000百万円)
財政調整基金	3,000百万円 (② 3,000百万円)